

平成20年12月期 中間決算短信



平成20年8月18日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 J Q  
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 春彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 一彦 TEL (054) 281-4888  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	12,195	4.2	528	36.9	552	46.5	311	50.7
19年6月中間期	11,708	20.9	385	—	377	—	206	—
19年12月期	24,321	—	1,013	—	1,004	—	583	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	2,626	58	2,615	64
19年6月中間期	1,734	29	1,722	35
19年12月期	4,917	29	4,887	11

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 ー 百万円 19年6月中間期 ー 百万円 19年12月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	5,854		2,479		40.5	19,939	26	
19年6月中間期	5,175		1,732		33.4	14,645	29	
19年12月期	5,660		2,188		37.3	17,816	76	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,371 百万円 19年6月中間期 1,730 百万円 19年12月期 2,109 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年6月中間期	88		△148		36		768	
19年6月中間期	666		48		△783		520	
19年12月期	1,021		△42		△776		792	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—		492	00	492	00
20年12月期(実績)	—		—			
20年12月期(予想)	—		644	00	644	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	28,000	15.1	1,510	48.9	1,470	46.4	762	30.5	6,436	89

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 128,200株 19年6月中間期 127,390株 19年12月期 127,620株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 9,240株 19年6月中間期 9,240株 19年12月期 9,240株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	10,412	1.4	468	37.1	468	38.5	270	41.3
19年6月中間期	10,272	13.0	341	—	338	—	191	—
19年12月期	21,270	—	920	—	918	—	524	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年6月中間期	2,283	09						
19年6月中間期	1,607	32						
19年12月期	4,417	53						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	4,782		2,353		48.9	19,676	05	
19年6月中間期	4,451		1,785		40.1	15,097	99	
19年12月期	4,790		2,127		44.2	17,900	62	

（参考）自己資本 20年6月中間期 2,340百万円 19年6月中間期 1,783百万円 19年12月期 2,119百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,000	12.8	1,310	42.4	1,300	41.5	714	36.2	6,031	42

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、後記3ページ、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間において、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーは、原油高や原材料高等により製品価格の値上げを行いました。この影響から国内消費は落ち込み、メーカーにおいて減産が相次ぎ、当業界の市場の縮小に繋がる要因となっております。

また、メーカーにおいて製造派遣の抵触日が訪れはじめており、2009年にはピークを迎えますが、この対応として、主に業者が告示をクリアした請負をするか、メーカーが直接雇用に切り替えるか、海外移管するか、がありません。このため、告示をクリアした請負ができない業者にとっては、業務の縮小を余儀なくされる状況にあり、当業界は、量から質の時代へと変化しており、今後、当業界におきまして、大きな淘汰や再編が起きる状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、この環境変化に対応して、質の横展開による拡大を図り、淘汰においてアドバンテージをとる戦略を推進しております。具体的には、メーカーのキーパーソンを転籍にて招聘するなどの、前々期からの継続した取り組みで獲得した経営資源をもとに、労働者を育成し高待遇と安定雇用に創出することを生産効率の向上に繋げる、告示をクリアした「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の取り組みにより、メーカーニーズに的確に応え、業者が混在している製造派遣の生産現場に対して、当社に集約した請負を推進しております。

当中間連結会計期間は、既存派遣取引先の請負化を最優先と考え、この取り組みに経営資源を集中し、既存取引先の請負化計画はほぼ完了いたしました。また、「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」の推進により、請負取引先の生産性も順調に向上しております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は12,195,315千円（前年同期比4.2%増）となりました。利益面につきましては、請負事業所における生産性向上の取り組みが奏功し、売上総利益率は前年同期比+0.7ポイントと引き続き順調に向上しております。また、現在の取り組みに必要な大きな投資は前々期に完了しているため、当中間連結会計期間では、販売費及び一般管理費は大きな増加もなく、対売上比率が前年同期比0.3ポイント改善し、営業利益は528,064千円（前年同期比36.9%増）、経常利益は552,547千円（前年同期比46.5%増）、中間純利益は311,431千円（前年同期比50.7%増）となりました。

#### ② 当期の見通し

当社グループの通期業績予想につきまして、国内景気の先行き不透明感が依然強まっておりますが、当社の推進しております「個人の付加価値と待遇のアップの追求を業績に結び付ける請負」が多くメーカーより高い評価をいただいていることから、業績は順調に推移しており、現時点におきましては平成20年2月14日付当社「平成19年12月期決算短信」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産の状況

当中間連結会計期間における流動資産合計は、4,291,544千円（前年同期比17.9%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大により現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことです。

固定資産合計は、1,563,186千円（前年同期比1.9%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における資産合計は、5,854,731千円（前年同期比13.1%増）となりました。

#### ② 負債の状況

当中間連結会計期間における流動負債合計は、2,924,399千円（前年同期比0.9%増）となりました。

固定負債合計は、450,755千円（前年同期比17.4%減）となりました。減少の主な内容は、長期借入金の返済によるものです。

#### ③ 純資産の状況

当中間連結会計期間における純資産合計は、2,479,575千円（前年同期比43.1%増）となりました。主な増加の内容は業績拡大による利益剰余金の増加のほか、ストック・オプションの権利行使による資本金及び資本剰余金の増加です。

## ④ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の中間期末残高は768,335千円となり、前年同期に比べ247,656千円（47.6%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における資金の増加は88,064千円となりました。これは、税金等調整前中間純利益及び法人税等の支払い等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は148,656千円となりました。これは、定期預金の預入及び有形固定資産の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は36,606千円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年6月中間期	平成19年12月期	平成20年6月中間期
株主資本比率（%）	33.4	37.3	40.5
時価ベースの株主資本比率（%）	111.9	71.3	156.0
債務償還年数（年）	0.9	0.7	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.4	62.3	13.1

（注）株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいりますが、安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては1株当たり644円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

〔事業系統図〕

最近の有価証券報告書（平成20年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略します。

〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アネブル (注) 1	愛知県安城市	150,000	生産アウトソーシング事業	60.1	役員の兼任…1名 (注) 2
㈱モルティ	広島県広島市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	役員の兼任…1名

(注) 1 ㈱アネブルは特定子会社であります。

2 役員の兼任数が2名から1名に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的に大きな成長が見込まれており、幅広い業種の量産部分の請負推進による売上の拡大と業種を特化し、専門性を高めた高収益事業の立ち上げを目指すとともに、請負事業所の生産効率の向上による売上総利益率の向上及び業務の効率化を継続し、営業利益の向上に努めてまいります。

具体的には、「中期経営計画」において、連結営業利益の前期比40%以上の成長にすることを経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の支えとなってきた日本の製造業におきましては、製品ライフサイクルの短命化により生産変動がますます激しくなっていることやグローバルな価格競争などから、雇用の流動化とその削減は不可欠であり、生産アウトソーシング業界は、日本の発展におきまして必要不可欠な極めて重要な存在となっております。

しかし、その活用の仕方を誤ると、格差・ワーキングプアのような社会問題に発展することになり、その責任は最終的にはメーカーにも及ぶこととなります。

製造現場のアウトソーシング化を進めるときに、メーカー・ベンダー・労働者のどこかにシワ寄せのくるビジネスモデルでは、真の生産効率向上の取り組みをしてはいけません。

当社グループにおきましては、メーカーと真のパートナーシップを構築し、継続的に生産効率を向上できる生産請負を目指すために、業界一の魅力的なキャリアパス制度を構築し、労働者を極力正社員化すると同時に、雇用の流動性のために必要な短期雇用社員につきましては、短期雇用のリスクを労働者が取る分、正社員を上回る報酬で還元できるような、経済原理にあった雇用体制をつくり、社会から評価されるような生産アウトソーシング会社を目指してまいります。

現在、2009年問題の対応としてメーカーの請負ニーズはますます高まってきておりますが、コンプライアンスを軽視した業者や、請負をできる技術・ノウハウを持たない中小規模の業者の淘汰が進み、生き残れる業者は3分の1くらいともいわれております。

このような環境下、当社グループでは、安定雇用に繋がる、行政をはじめ広く社会から支持される請負を確立することにより、他社からの集約を進めると同時に、請負に関するノウハウは乏しいが、当社にない技術力を持っているような業者に対してM&Aをしていきたいと考えております。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要な経営資源が発生した場合も、M&Aやアライアンスなどを積極的に進めていきたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

生産請負事業におきましては、従来より、この事業を規制する法律がなく、この業態は極めて曖昧に理解されており、発注元のメーカーと請負業者の会社間のルールも極めて曖昧なまま運用されてまいりました。そのため、秩序のない過当競争に至り、コンプライアンスの問題や格差・ワーキングプア問題の発生に繋がったと考えております。また、派遣と請負の区分においても、極めて曖昧な部分が多く、行政におきまして、地域ごとにその解釈の基準が違うという現状があります。

このような状況下、所属する業界団体「有限中間責任法人日本製造アウトソーシング協会」等の有志で、政治連盟新労働研究会を立ち上げ、研究会・講演会・座談会などを積極的に行い、党派を超えた各議員に参加していただき、当業界に対する理解を深めてもらう取り組みを行っております。また、当社グループとしては、行政に精通した元官僚を当社に招聘し、2008年6月に厚生労働省が発表したガイドラインに沿った、安定雇用にフォーカスした当社独自の告示の解釈基準を作成して各地の労働局に認知してもらうという取り組みを行っております。

今後も当社グループは、生産アウトソーシング業界が健全に発展できる法の整備を進めるために、行政や政治に対してあらゆる角度から積極的に提言をしてまいりたいと考えております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		544,329		865,185		320,856	832,871		
2		2,713,539		2,854,261		140,722	2,827,262		
3		94,859		79,783		△15,075	77,319		
4		290,205		495,702		205,496	353,573		
		貸倒引当金		△3,389		△1,632	△1,883		
		流動資産合計	70.3	4,291,544	73.3	650,367	4,089,142	72.2	
II 固定資産									
1	※1								
(1)	※2	549,463		521,663		△27,800	531,633		
(2)	※2	275,062		395,596		120,534	372,910		
		有形固定資産 合計	16.0	917,260	15.7	92,734	904,543	16.0	
2									
(1)		181,631		135,338		△46,293	158,484		
(2)		197,152		175,868		△21,283	185,125		
		無形固定資産 合計	7.3	311,206	5.3	△67,576	343,609	6.1	
3									
(1)		133,261		113,552		△19,709	115,476		
(2)		149,404		174,556		25,152	164,833		
(3)		49,070		46,610		△2,460	43,098		
		貸倒引当金		—		709	—		
		投資その他の 資産合計	6.4	334,720	5.7	3,692	323,408	5.7	
		固定資産合計	29.7	1,563,186	26.7	28,850	1,571,562	27.8	
III 繰延資産									
		382	0.0	—	—	△382	—	—	
		資産合計	100.0	5,854,731	100.0	678,835	5,660,705	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1		21,015		14,887		△6,128	19,022		
2	※2	177,148		344,516		167,368	201,011		
3	※2	1,760,475		1,754,213		△6,261	1,723,572		
4		289,784		149,353		△140,430	146,852		
5		215,109		256,788		41,678	396,708		
6		222,850		190,553		△32,296	314,409		
7		196,120		196,955		835	149,444		
8		15,000		17,131		2,131	15,000		
		2,897,504	56.0	2,924,399	49.9	26,895	2,966,020	52.4	
II 固定負債									
1		62,500		47,500		△15,000	55,000		
2	※2	371,043		301,527		△69,516	337,952		
3		18,791		24,376		5,585	21,035		
4	※2	93,502		77,352		△16,149	92,523		
		545,836	10.5	450,755	7.7	△95,080	506,510	8.9	
		3,443,341	66.5	3,375,155	57.6	△68,185	3,472,531	61.3	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		472,525	9.1	479,815	8.2	7,290	474,595	8.4	
2		583,325	11.3	590,615	10.1	7,290	585,395	10.3	
3		1,041,554	20.1	1,671,724	28.6	630,170	1,418,536	25.1	
4		△369,090	△7.1	△369,090	△6.3	—	△369,090	△6.5	
		1,728,313	33.4	2,373,063	40.6	644,750	2,109,435	37.3	
II 評価・換算差額等									
		2,028	0.1	△1,088	△0.0	△3,117	△286	△0.0	
		2,028	0.1	△1,088	△0.0	△3,117	△286	△0.0	
III 新株予約権									
		1,514	0.0	12,388	0.2	10,873	8,178	0.1	
IV 少数株主持分									
		697	0.0	95,211	1.6	94,513	70,847	1.3	
		1,732,554	33.5	2,479,575	42.4	747,021	2,188,174	38.7	
		5,175,895	100.0	5,854,731	100.0	678,835	5,660,705	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,708,539	100.0		12,195,315	100.0	486,775		24,321,558	100.0
II 売上原価			9,644,414	82.4		9,961,696	81.7	317,281		19,888,929	81.8
売上総利益			2,064,125	17.6		2,233,619	18.3	169,494		4,432,629	18.2
III 販売費及び一般 管理費	※1		1,678,446	14.3		1,705,554	14.0	27,107		3,418,806	14.0
営業利益			385,678	3.3		528,064	4.3	142,386		1,013,823	4.2
IV 営業外収益											
1 受取利息		2,883			2,376			5,321			
2 消費税戻入 収入		—			21,963			—			
3 保険金収入		—			5,101			1,502			
4 その他		858	3,742	0.0	1,167	30,608	0.3	26,866	4,341	11,165	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息		8,394			5,845			15,660			
2 その他		3,895	12,290	0.1	279	6,125	0.1	△6,164	4,944	20,604	0.1
経常利益			377,129	3.2		552,547	4.5	175,417		1,004,383	4.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却 益	※2	143			—			186			
2 保険解約返戻 金		1,019			—			1,019			
3 持分変動利益		—			—			28,070			
4 貸倒引当金戻 入益		—	1,162	0.0	—	—	—	△1,162	400	29,677	0.1
VII 特別損失											
1 固定資産除売却 損	※3	1,435			45			6,648			
2 出資金評価損		—	1,435	0.0	—	45	0.0	△1,390	1,702	8,351	0.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			376,856	3.2		552,502	4.5	175,645		1,025,709	4.2
法人税、住民 税及び事業税		200,960			240,027			447,711			
法人税等調整 額		△32,319	168,640	1.4	△23,321	216,705	1.7	48,064	△14,699	433,011	1.8
少数株主利益			1,495	0.0		24,364	0.2	22,869		8,994	0.0
中間 (当期) 純利益			206,720	1.8		311,431	2.6	104,710		583,702	2.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行	3,060	3,060			6,120
剰余金の配当			△36,365		△36,365
中間純利益			206,720		206,720
自己株式の取得				△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	3,060	3,060	170,355	△160,078	16,396
平成19年6月30日残高（千円）	472,525	583,325	1,041,554	△369,090	1,728,313

  

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成18年12月31日残高（千円）	64	64	733	△797	1,711,917
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行					6,120
剰余金の配当					△36,365
中間純利益					206,720
自己株式の取得					△160,078
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,964	1,964	781	1,495	4,240
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,964	1,964	781	1,495	20,636
平成19年6月30日残高（千円）	2,028	2,028	1,514	697	1,732,554

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行	5,220	5,220			10,440
剰余金の配当			△58,242		△58,242
中間純利益			311,431		311,431
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	5,220	5,220	253,188	—	263,628
平成20年6月30日残高（千円）	479,815	590,615	1,671,724	△369,090	2,373,063

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計			
平成19年12月31日残高（千円）	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174
中間連結会計期間中の変動額（千円）					
新株の発行					10,440
剰余金の配当					△58,242
中間純利益					311,431
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△802	△802	4,210	24,364	27,773
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△802	△802	4,210	24,364	291,401
平成20年6月30日残高（千円）	△1,088	△1,088	12,388	95,211	2,479,575

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額 (千円)					
新株の発行	5,130	5,130			10,260
剰余金の配当 (注)			△36,365		△36,365
当期純利益			583,702		583,702
自己株式の取得				△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,130	5,130	547,337	△160,078	397,518
平成19年12月31日残高 (千円)	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高 (千円)	64	64	733	△797	1,711,917
連結会計年度中の変動額 (千円)					
新株の発行					10,260
剰余金の配当 (注)					△36,365
当期純利益					583,702
自己株式の取得					△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△350	△350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△350	△350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日残高 (千円)	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		376,856	552,502	175,645	1,025,709
減価償却費		84,999	76,641	△8,357	178,468
のれん償却額		23,146	23,146	—	46,293
貸倒引当金の増加(△:減少)額		162	1,506	1,343	△420
退職給付引当金の増加(△:減少)額		3,105	3,341	236	5,349
受取利息		△2,883	△2,376	507	△5,331
支払利息		8,394	5,845	△2,548	15,660
固定資産除売却損		1,435	45	△1,390	6,648
固定資産売却益		△143	—	143	△186
保険解約返戻金		△1,019	—	1,019	△1,019
出資金評価損		—	—	—	1,702
持分変動損益(△:益)		—	—	—	△28,070
売上債権の減少(△:増加)額		△106,897	△26,885	80,011	△219,314
たな卸資産の減少(△:増加)額		△16,628	△2,464	14,164	911
仕入債務の増加(△:減少)額		118,898	24,286	△94,611	80,804
未払消費税等の増加(△:減少)額		△2,455	△123,855	△121,399	89,102
その他		262,197	△59,406	△321,604	△19,054
小計		749,169	472,327	△276,841	1,177,251
利息及び配当金の受取額		3,563	2,397	△1,165	6,736
利息の支払額		△7,948	△6,713	1,235	△16,389
法人税等の還付額(△:支払額)		△78,195	△379,947	△301,752	△145,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		666,587	88,064	△578,522	1,021,607

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△58,898	△80,300	△21,401	△75,798
定期預金の払戻による収入		116,300	24,000	△92,300	116,300
有形固定資産の取得による支出		△86,712	△58,697	28,015	△160,008
有形固定資産の売却による収入		493	—	△493	683
無形固定資産の取得による支出		△6,015	△19,934	△13,919	△27,559
投資有価証券の取得による支出		△214	—	214	△105,638
投資有価証券の売却による収入		100,000	—	△100,000	220,209
貸付けによる支出		—	△4,925	△4,925	—
貸付金の回収による収入		599	4,889	4,289	1,473
敷金保証金の差入による支出		△19,061	△27,036	△7,975	△47,190
敷金保証金の返還による収入		22,183	15,790	△6,392	35,482
保険積立金の積立による支出		△1,297	△1,164	133	△2,097
保険積立金の解約による収入		2,398	—	△2,398	2,398
その他		△21,530	△1,278	20,252	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,244	△148,656	△196,900	△42,567
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加 (△:純減少)額		△465,000	145,000	610,000	△435,000
長期借入金の返済による支出		△163,727	△37,920	125,807	△202,955
社債の償還による支出		△7,500	△7,500	—	△15,000
株式の発行による収入		6,120	10,440	4,320	10,260
自己株式の取得による支出		△161,263	—	161,263	△161,263
少数株主からの払込による収入		—	—	—	90,720
配当金の支払額		△36,365	△58,242	△21,877	△36,365
その他		44,238	△15,170	△59,409	△26,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		△783,497	36,606	820,104	△776,063
IV 現金及び現金同等物の増加 (△:減少)額		△68,665	△23,985	44,680	202,975
V 現金及び現金同等物の期首 残高		589,345	792,321	202,975	589,345
VI 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	520,679	768,335	247,656	792,321

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ</p> <p>当中間連結会計期間において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アネブル ㈱モルティ</p>	同左
2 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。	—
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。	—

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 373,605千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 481,334千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 435,551千円
※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 218,293千円 土地 141,709 計 360,003 担保資産に対応する債務 長期借入金 103,470千円 (うち1年以内返済 7,836) 予定額) 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 206,073	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 195,474千円 土地 141,709 計 337,183 担保資産に対応する債務 長期借入金 95,634千円 (うち1年以内返済 7,836) 予定額) 長期未払金 75,003 未払金 13,800 計 184,437	※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 206,184千円 土地 141,709 計 347,893 担保資産に対応する債務 長期借入金 99,552千円 (うち1年以内返済 7,836) 予定額) 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 202,155

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 573,109千円 退職給付費用 6,474 募集費 246,243 貸倒引当金繰入額 771	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 600,154千円 退職給付費用 6,218 募集費 238,472 貸倒引当金繰入額 1,506	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,175,569千円 退職給付費用 9,763 募集費 522,882 賃借料 287,374
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 143千円	※2 —	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 290千円 工具器具備品 413 ソフトウェア 732 計 1,435	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 45千円 計 45	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 413 無形固定資産(その他) 5,945 計 6,648

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	340	—	127,390
合計	127,050	340	—	127,390
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注)1 普通株式の増加340株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,514
合計		—	—	—	—	—	1,514

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	127,620	580	—	128,200
合計	127,620	580	—	128,200
自己株式				
普通株式	9,240	—	—	9,240
合計	9,240	—	—	9,240

(注)1 普通株式の増加580株は、ストック・オプション行使による増加であります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,388
合計		—	—	—	—	—	12,388

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株式 数
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	570	—	127,620
合計	127,050	570	—	127,620
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注)1 普通株式の増加570株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,178
合計		—	—	—	—	—	8,178

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 544,329千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△23,650</u> 現金及び現金同等物 520,679	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 865,185千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△96,850</u> 現金及び現金同等物 768,335	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 現金及び預金勘定 832,871千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 <u>△40,550</u> 現金及び現金同等物 792,321

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>55,918</td> <td>15,832</td> <td>40,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>15,832</td> <td>40,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	55,918	15,832	40,085	合計	55,918	15,832	40,085	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>55,918</td> <td>25,307</td> <td>30,610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>25,307</td> <td>30,610</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	55,918	25,307	30,610	合計	55,918	25,307	30,610	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リース 取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</th> <th>期末残 高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,068</td> <td>18,588</td> <td>33,479</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>3,850</td> <td>1,981</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,918</td> <td>20,569</td> <td>35,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備品	52,068	18,588	33,479	機械装置及び 運搬具	3,850	1,981	1,868	合計	55,918	20,569	35,348
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																							
有形固定資産 (その他)	55,918	15,832	40,085																																							
合計	55,918	15,832	40,085																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)																																							
有形固定資産 (その他)	55,918	25,307	30,610																																							
合計	55,918	25,307	30,610																																							
	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																																							
工具器具備品	52,068	18,588	33,479																																							
機械装置及び 運搬具	3,850	1,981	1,868																																							
合計	55,918	20,569	35,348																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,133千円 1年超 32,520 合計 41,653	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 9,547千円 1年超 22,973 合計 32,520	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,337千円 1年超 27,799 合計 37,137																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 5,396千円 減価償却費相当額 4,737 支払利息相当額 978	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 5,396千円 減価償却費相当額 4,737 支払利息相当額 778	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支 払利息相当額 支払リース料 10,792千円 減価償却費相当額 9,475 支払利息相当額 1,858																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額の差額を利息相当額とし、各期へ の配分方法については、利息法によって おります。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定 方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,708千円 1年超 7,550 合計 11,258	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,832千円 1年超 4,718 合計 7,550	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,708千円 1年超 5,696 合計 9,404																																								

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	815	793	△22
② 債券	110,230	112,260	2,030
③ その他	20,188	20,208	20
合計	131,233	133,261	2,028

当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,185	962	△222
② 債券	115,434	112,590	△2,844
③ その他	—	—	—
合計	116,620	113,552	△3,066

前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)

時価のある有価証券

その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	1,005	837	△168
② 債券	115,868	114,639	△1,229
③ その他	—	—	—
合計	116,873	115,476	△1,397

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 781千円

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,210千円

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

- 1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,444千円

## 2 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで

	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名	従業員等39名
ストックオプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで

## (企業結合等)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 14,645円29銭	1株当たり純資産額 19,939円26銭	1株当たり純資産額 17,816円76銭
1株当たり中間純利益 1,734円29銭	1株当たり中間純利益 2,626円58銭	1株当たり当期純利益 4,917円29銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,722円35銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,615円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,887円11銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	206,720	311,431	583,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	206,720	311,431	583,702
普通株式の期中平均株式数(株)	119,196	118,569	118,704
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	826	496	733
(うち新株予約権(株))	(826)	(496)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数2,170個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数1,710個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数3,588個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		218,332		554,534		336,202	516,910	
2 受取手形		18,155		24,534		6,379	10,976	
3 売掛金		2,412,001		2,447,877		35,875	2,509,311	
4 たな卸資産		22,581		8,438		△14,143	9,955	
5 その他		424,918		429,152		4,234	438,988	
貸倒引当金		△81		△987		△905	△81	
流動資産合計		3,095,907	69.5	3,463,550	72.4	367,642	3,486,061	72.8
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		243,654		243,384		△269	241,598	
(2) その他		90,342		99,142		8,799	83,856	
有形固定資産 合計		333,997	7.5	342,527	7.2	8,530	325,454	6.8
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		177,844		137,162		△40,681	145,764	
(2) その他		10,470		29,102		18,632	29,130	
無形固定資産 合計		188,314	4.3	166,265	3.5	△22,049	174,895	3.6
3 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		121,001		101,410		△19,591	103,847	
(2) 関係会社株 式		464,800		524,080		59,280	524,080	
(3) 敷金保証金		134,574		151,815		17,241	146,403	
(4) その他		113,583		32,708		△80,875	29,953	
貸倒引当金		△709		—		709	—	
投資その他の 資産合計		833,250	18.7	810,014	16.9	△23,235	804,283	16.8
固定資産合計		1,355,561	30.5	1,318,807	27.6	△36,754	1,304,633	27.2
資産合計		4,451,469	100.0	4,782,358	100.0	330,888	4,790,695	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1		51,671		50,004		△1,667	50,004			
2		1,510,411		1,458,017		△52,394	1,477,803			
3		289,527		146,045		△143,481	145,799			
4		192,445		237,000		44,554	355,000			
5	※2	186,259		148,575		△37,684	264,972			
6		181,196		179,467		△1,728	136,336			
		2,411,511	54.2	2,219,110	46.4	△192,401	2,429,916	50.7		
II 固定負債										
1		235,824		185,820		△50,004	212,489			
2		18,791		24,376		5,585	21,035			
		254,615	5.7	210,196	4.4	△44,419	233,524	4.9		
		2,666,126	59.9	2,429,306	50.8	△236,820	2,663,440	55.6		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		472,525	10.6	479,815	10.0	7,290	474,595	9.9		
2										
		583,325		590,615			585,395			
		583,325	13.1	590,615	12.4	7,290	585,395	12.2		
3										
		106,599		105,343			105,343			
		990,470		1,536,981			1,324,519			
		1,097,070	24.7	1,642,324	34.3	545,254	1,429,862	29.9		
4		△369,090	△8.3	△369,090	△7.7	—	△369,090	△7.7		
		1,783,829	40.1	2,343,663	49.0	559,834	2,120,761	44.3		
II 評価・換算差額等										
		△1	△0.0	△3,000	△0.1	△2,999	△1,685	△0.1		
		△1	△0.0	△3,000	△0.1	△2,999	△1,685	△0.1		
III 新株予約権										
		1,514	0.0	12,388	0.3	10,873	8,178	0.2		
		1,785,342	40.1	2,353,051	49.2	567,708	2,127,254	44.4		
		4,451,469	100.0	4,782,358	100.0	330,888	4,790,695	100.0		

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		10,272,220	100.0	10,412,683	100.0	140,463	21,270,073	100.0
II 売上原価		8,498,443	82.7	8,533,854	82.0	35,411	17,457,464	82.1
売上総利益		1,773,777	17.3	1,878,828	18.0	105,051	3,812,608	17.9
III 販売費及び一般 管理費		1,431,947	14.0	1,410,133	13.5	△21,814	2,892,577	13.6
営業利益		341,829	3.3	468,695	4.5	126,865	920,030	4.3
IV 営業外収益	※1	3,529	0.0	2,596	0.0	△932	9,269	0.0
V 営業外費用	※2	6,953	0.0	2,574	0.0	△4,378	10,880	0.0
経常利益		338,405	3.3	468,718	4.5	130,312	918,419	4.3
VI 特別利益		143	0.0	—	—	△143	544	0.0
VII 特別損失		1,102	0.0	—	—	△1,102	8,017	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益		337,447	3.3	468,718	4.5	131,270	910,946	4.3
法人税、住民 税及び事業税		178,179		221,335			401,267	
法人税等調整 額		△32,319	1.4	△23,321	1.9	52,152	△14,699	1.8
中間 (当期) 純利益		191,586	1.9	270,704	2.6	79,118	524,378	2.5

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
				その他利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	△209,012	1,782,567	
中間会計期間中の変動額(千円)									
新株の発行	3,060	3,060	3,060					6,120	
剰余金の配当					△36,365	△36,365		△36,365	
中間純利益					191,586	191,586		191,586	
自己株式の取得							△160,078	△160,078	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,060	3,060	3,060	—	155,220	155,220	△160,078	1,262	
平成19年6月30日残高(千円)	472,525	583,325	583,325	106,599	990,470	1,097,070	△369,090	1,783,829	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△625	△625	733	1,782,675
中間会計期間中の変動額(千円)				
新株の発行				6,120
剰余金の配当				△36,365
中間純利益				191,586
自己株式の取得				△160,078
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	624	624	781	1,405
中間会計期間中の変動額合計(千円)	624	624	781	2,667
平成19年6月30日残高(千円)	△1	△1	1,514	1,785,342

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
				その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	任意積立 金	繰越利益剰 余金			
平成19年12月31日残高(千円)	474,595	585,395	585,395	105,343	1,324,519	1,429,862	△369,090	2,120,761
中間会計期間中の変動額(千円)								
新株の発行	5,220	5,220	5,220					10,440
剰余金の配当					△58,242	△58,242		△58,242
中間純利益					270,704	270,704		270,704
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	5,220	5,220	5,220	—	212,461	212,461	—	222,901
平成20年6月30日残高(千円)	479,815	590,615	590,615	105,343	1,536,981	1,642,324	△369,090	2,343,663

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△1,685	△1,685	8,178	2,127,254
中間会計期間中の変動額(千円)				
新株の発行				10,440
剰余金の配当				△58,242
中間純利益				270,704
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,315	△1,315	4,210	2,895
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,315	△1,315	4,210	225,796
平成20年6月30日残高(千円)	△3,000	△3,000	12,388	2,353,051

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	469,465	580,265	580,265	106,599	835,249	941,849	△209,012	1,782,567
事業年度中の変動額(千円)								
新株の発行	5,130	5,130	5,130					10,260
剰余金の配当(注)					△36,365	△36,365		△36,365
当期純利益					524,378	524,378		524,378
自己株式の取得							△160,078	△160,078
特別償却準備金				△1,256	1,256			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	5,130	5,130	5,130	△1,256	489,269	488,013	△160,078	338,194
平成19年12月31日残高(千円)	474,595	585,395	585,395	105,343	1,324,519	1,429,862	△369,090	2,120,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	△625	△625	733	1,782,675
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行				10,260
剰余金の配当(注)				△36,365
当期純利益				524,378
自己株式の取得				△160,078
特別償却準備金				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,059	△1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,059	△1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日残高(千円)	△1,685	△1,685	8,178	2,127,254

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>																												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	2年～15年	構築物	20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年	構築物	20年	機械及び装置	5年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3年～39年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3年～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～15年	構築物	20年	機械及び装置	5年
建物	3年～39年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	2年～15年																														
構築物	20年																														
建物	3年～39年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	3年～15年																														
構築物	20年																														
機械及び装置	5年																														
建物	3年～39年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	3年～15年																														
構築物	20年																														
機械及び装置	5年																														
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>																												

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき、当中間会計 期間末において発生していると認 められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務の見込額に基づき計上しており ます。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 272,217千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 333,849千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 309,849千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ未払消費税等として表示してお ります。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,107千円 有価証券利息 2,350	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 474千円 有価証券利息 1,733	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,881千円 有価証券利息 3,888 修繕戻入収入 2,257
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,635千円 自己株式取得手数料 1,184	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,356千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,235千円 自己株式取得手数料 1,184 敷金償却費 1,450
3 減価償却実施額 有形固定資産 31,310千円 無形固定資産 27,106	3 減価償却実施額 有形固定資産 23,999千円 無形固定資産 28,139	3 減価償却実施額 有形固定資産 69,030千円 無形固定資産 53,410

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注) 普通株式の自己株式の増加3,409株は取締役会決議によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	9,240	—	—	9,240
合計	9,240	—	—	9,240

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注) 普通株式の自己株式の増加3,409株は取締役会決議によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>1,456</td> <td>4,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>5,825</td> <td>2,427</td> <td>3,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	5,825	2,427	3,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,825</td> <td>1,941</td> <td>3,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	1,941	3,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	5,825	1,456	4,368																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (その他)	5,825	2,427	3,397																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具備品	5,825	1,941	3,883																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 947千円	1年内 970千円	1年内 958千円																								
1年超 3,498	1年超 2,528	1年超 3,016																								
合計 4,445	合計 3,498	合計 3,974																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 521千円	支払リース料 521千円	支払リース料 1,042千円																								
減価償却費相当額 485	減価償却費相当額 485	減価償却費相当額 970																								
支払利息相当額 56	支払利息相当額 44	支払利息相当額 106																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第12期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	11,595,590	99.0	12,050,874	98.8	23,841,132	98.0
食品関係	3,265,969	27.9	2,950,549	24.2	6,616,511	27.2
電気機器関係	3,171,737	27.1	3,503,145	28.7	6,867,185	28.2
輸送用機器関係	1,979,944	16.9	2,822,865	23.1	4,356,170	17.9
化学・薬品関係	1,273,504	10.9	1,573,288	12.9	2,676,491	11.0
金属関係	455,612	3.9	376,783	3.1	929,856	3.8
その他	1,448,820	12.3	824,241	6.8	2,394,915	9.9
II. その他の事業	112,949	1.0	144,441	1.2	480,426	2.0
合計	11,708,539	100.0	12,195,315	100.0	24,321,558	100.0

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各事業の主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービスおよびメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) その他の事業・・・アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第11期中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		第12期中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
東北・関東	2,990,920	25.5	3,084,190	25.3	5,898,979	24.2
東海	5,757,895	49.2	6,227,387	51.1	12,444,196	51.2
北陸・甲信越	912,401	7.8	828,513	6.8	1,791,784	7.4
近畿・中国・九州	2,047,322	17.5	2,055,223	16.8	4,186,598	17.2
合計	11,708,539	100.0	12,195,315	100.0	24,321,558	100.0